

## 好戦的な日本の復活

写真は中日新聞 7月13日朝刊「時のおもり」。池内了先生に同感するところが多いので、抜粋して紹介したい。

自民・公明両党におおさか維新などを加えた改憲勢力が参議院の3分の2以上の議席を確保したことにより、いつでも憲法改正の発議をすることが可能になった。憲法が公布されて70年の今、平和主義をかなぐり捨てて戦前のような好戦的な国家になりかねない状況が生まれたのである。さてこれからの日本がどうなっていくのだろうか。このような事態をもたらすことになった世代の一人として、後世の人々に対する責任を強く感じざるを得ない。

世界全体の政治状況が流動的になっている。先行きのことはあまり考えず、刹那的な共感や反発のまま政治的判断を下しているのではないかと思われてならない。要するに、明日さえよければ明後日のことはどうでもいいのである。そのことは、安倍晋三首相が採った選挙戦術を見てもわかる。本命であったはずの憲法改正は後景に押しやり、アベノミクスの真価を問うという形で経済政策を前面に出して景気や雇用に焦点を絞ったからだ。実際のところ、アベノミクスが打ち出されて3年半以上が経っており、多くの国民にとっては成功しているとは言い難いのが実情だろう。目先の利益のために原発再稼働を当然とし、軍事費は5兆円を超し、公共事業を増やしたため国の借金は増えるばかりだが、それは全て子孫のクレジットカード払いになっている。このように、客観的に見れば日本は異様な状況になっており、国民はそれにうすうす気がついてはいるのだが、知らぬふりをしたまま安倍首相に一蓮托生の気分かもしれない。安倍内閣への支持率は減らないままに推移してきたからだ。何だか、格差は当たり前、貧乏人は自己責任、タックスヘイブン(租税回避地)を使って税金逃れをする金持ちは利口者、そんな倒錯した発想が当然とされるようになってきているのかも、と慄然たる思いである。

しかし、絶望するのは早すぎる。今後、安倍首相はアベノミクスが完全に破綻する前に改憲をしておしまおうとするだろうが、改憲の発議から国民投票まで時間はある。集団的自衛権の行使に反対し、安全保障関連法の廃案に立ち上がり、憲法改悪阻止を主張する国民も多数いる。今回の選挙でも、環太平洋連携協定(TPP)に反対する地域の多くでは自民党候補は落選し、沖縄・福島では現職の閣僚を落選させ、知事選挙が同時に行われた鹿児島では反原発派が勝利した。これらは、状況が正確に把握できれば別の判断をする人が多数派となることを示している。これからが本番の戦いなのである。



(2016年7月16日)